

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本電産サーボ株式会社
コード番号 6585 URL <http://www.nidec-servo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 田島 卓也
(氏名) 坂本 博
配当支払開始予定日

TEL 0277-53-8817
平成21年6月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,170	△28.2	1,182	△42.4	1,063	△40.6	680	△58.9
20年3月期	35,046	8.9	2,053	—	1,790	—	1,654	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.13	—	8.1	5.6	4.7
20年3月期	46.49	—	21.4	8.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,175	8,414	46.3	236.83
20年3月期	19,549	8,303	42.5	233.54

(参考) 自己資本 21年3月期 8,414百万円 20年3月期 8,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,219	△2,421	495	2,763
20年3月期	4,422	△1,167	△2,976	2,525

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	178	10.8	2.1
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	267	39.3	3.2
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		25.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△41.8	200	△83.7	200	△84.8	100	△90.1	2.81
通期	20,000	△20.5	1,000	△15.4	1,000	△5.9	700	2.9	19.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 35,691,838株 20年3月期 35,691,838株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 164,294株 20年3月期 138,440株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,536	△22.2	△226	—	29	—	△8	—
20年3月期	31,520	5.7	△190	—	△431	—	1,058	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.22	—
20年3月期	29.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	16,725	7,253	7,253	7,645	43.4	204.16	215.03	
20年3月期	17,696	7,645	7,645	7,645	43.2	215.03	215.03	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,253百万円 20年3月期 7,645百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する米国経済の低迷により、金融不安と世界景気の減速を招き、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。「100年に一度」とまで言われている大不況の真っ只中にあり、当社グループも例外ではなく大きなクラッシュの波にもまれております。

このような経営環境下、マクロ経済の悪化を予想し、日本電産グループの一員として、企業価値の向上のためにも、体質構造の強化を図り、企業業績の改善に努めて参りました。この結果、売上高は上述の影響もあり前年同期比98億7千6百万円減の251億7千万円となり、営業利益は、生産性向上、固定費削減、原価低減やワークシェアリングに注力し活動しましたが、売上高の急激な減少の影響が大きく、前年同期比で8億7千1百万円減の11億8千2百万円となりました。売上高半減等の状況においても黒字化できる体質作りを実施しており、更に引き続き筋肉質体制の構築に取り組んで参ります。具体的には、収益性の抜本的な改革を図る『WPR™(ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増)』プロジェクトを立ち上げ、グループの総力を上げて固定構造の抜本的な改革による(損益分岐点の大幅な引下げを着実に進め)収益性の大幅な改善を進めております。

また、平成20年10月1日をもって、社名を「日本電産サーボ株式会社」に変更し(子会社についても一部社名を変更しております。)、名実ともに日本電産グループの一員として再スタートをいたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①モータ

当社グループのモータ事業の売上高は前年同期比82億9千9百万円減の214億6千3百万円となり、営業利益は、前年同期比5億1千5百万円減の25億8千2百万円となりました。これは、上記にて述べました売上高の急激な減少が大きく影響しております。生産性向上、固定費削減、原価低減やワークシェアリングの活動を更に進め、引続き独自開発の精密ステッピングモータや高信頼性ファンモータ等の新製品を投入し積極的な拡大を図って参ります。

②モータ応用製品

当社グループのモータ応用製品事業の売上高は前年同期比15億7千7百万円減の37億7百万円となりました。これは、米国市場でのアイスメーカー等が減少したことによるものであります。営業損益は、前年同期比3億4千5百万円減少の7千万円の損失となりました。この分野も更なる新製品の投入と新顧客の開拓を強力に推進する予定であります。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「100年に一度」とまで言われている現在の経営環境を鑑み、前述「当期の経営成績」欄にも記しておりますが、『WPR™』プロジェクトを立ち上げ、グループの総力を上げて収益性の大幅な改善を進めており、次期(平成22年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高200億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18.3%減少し、111億1千万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が28億5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、18.9%増加し、70億6千5百万円となりました。これは、主として、平成21年4月本格稼動したベトナム新工場(ベトナム日本電産サーボ会社)の建物等の取得により9億1千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、181億7千5百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、13.6%減少し、74億9千8百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が16億2千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13.2%減少し、97億6千1百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、84億1千4百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が3億2千4百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、当連結会計年度末には、27億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、22億1千9百万円(前連結会計年度比49.8%減)となりました。収入減少の主な内訳は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が48.5%減の9億4千1百万円等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、24億2千1百万円(前連結会計年度比107.5%増)となりました。これは、主にベトナム新工場(ベトナム日本電産サーボ会社)に関する有形固定資産取得による支出9億1千7百万円増等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4億9千5百万円(前連結会計年度29億7千6百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.7	34.9	30.6	42.5	46.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	45.7	73.1	158.6	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	18.2	8.5	—	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	3.2	—	18.7	27.1

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営における最重要課題のひとつとして、安定的かつ適正な利益還元を行うことを基本としております。一方、内部留保資金につきましては、引き続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発や合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めて参ります。

当期の配当金は中間配当金5.00円に期末配当2.50円を加えた年間7.50円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに2.50円の5.00円を予定しております。

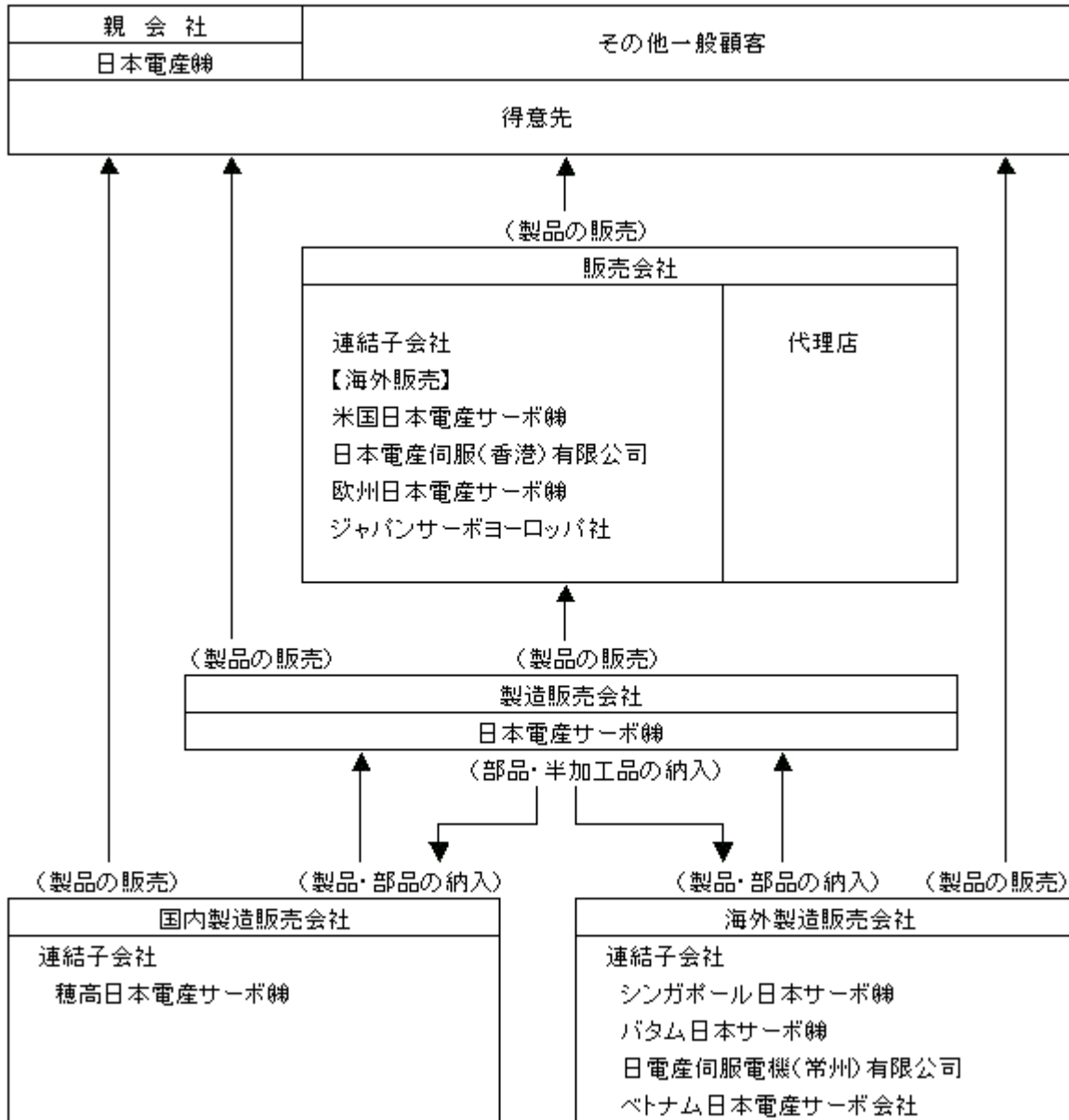
(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

- ①当社グループに係る市場の急激な変動（経済動向を含む）によるリスク
- ②当社グループの新製品、新技術が急激な需要の変動や経営資源等の不足等により十分に実現し得ないリスク
- ③当社グループの製品の欠陥によるリスク
- ④世界的為替相場の変動によるリスク
- ⑤国内外での政治・経済の混乱、紛争等のリスク
- ⑥国内外における人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク
- ⑦他社による知的財産権侵害リスクと偶発事象の発生の可能性によるリスク

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社日本電産株式会社及び子会社9社で構成されております。当社グループはモータ及びモータ応用製品の製造販売を事業としております。事業の種類別セグメント情報はモータ及びモータ応用製品に区別しており、各社において両製品群を共通して製造しているため製品位置づけの記載はできません。当企業集団に係る位置づけは、下記の事業系統図に示すとおりであります。



平成20年10月1日をもって、日本サーボ株式会社は日本電産サーボ株式会社に、また、連結子会社も上記記載のとおり商号を変更しており、当連結会計年度における記載も変更しております。

なお、欧州日本電産サーボ株式会社は平成20年4月9日新規設立により、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年4月27日付けをもって、大株主が日本電産株式会社に移行しました。当社は日本電産グループ社是のもとに、専門モーターメーカーとして経営の基本方針を次のように掲げています。

- ① あくなき「成長戦略」の実践
- ② 「シェアナンバーワン」にこだわる経営
- ③ 「高収益経営」への転換

この実現こそが株主価値の向上に繋がるものと考えております。

なお、収益性の抜本的な改革を図る『WPR™(ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増)』プロジェクトを立ち上げ、グループの総力を上げて固定構造の抜本的な改革による(損益分岐点の大幅な引下げを着実に進め)収益性の大幅な改善を進めております。

(2) 目標とする経営指標

上記方針に基づき、強い経営基盤作りを目指しグループの総力を挙げて、持続的な成長、特色のある商品開発力強化、収益体質の強化を図るために、『WPR™』プロジェクトを進め、収益性の抜本的な改革を図り、筋肉質体制を確立して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、上述の『WPR™』の徹底的な追及とともに、新製品開発、新市場開拓、新規顧客開拓に積極果敢に取り組み、製品の競争力強化を図り、成長性に軸を置いた事業展開を図ることを掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本電産グループとのシナジー効果も視野に入れ、連結経営基盤強化による収益力向上を目指します。

- ① 販売力及び開発力強化による積極的な増収活動に取り組んで参ります。
 - ・海外売上拡大
 - ・新製品、新市場、新顧客開拓
 - ・デザインイン活動促進
- ② 製品の競争力強化を行い、継続的な増益体質への変革に取り組んで参ります。
 - ・部品の標準化及び内製化
 - ・原価低減の強化及びグループ購買力活用
 - ・海外事業所の生産体制強化
 - コスト競争力及び今後の成長性に備えた生産キャパ確保
- ③ 品質の作り込みにより顧客信頼性向上とCSの徹底を図って参ります。
 - ・海外生産品のサポート
 - ・新製品のPR徹底
- ④ 連結キャッシュフローの改善、有利子負債の削減を図って参ります。
- ⑤ 実力実績主義の人事制度導入及び将来を見据えた積極的新規人材採用による、人的資源の活性化を図って参ります。
- ⑥ グローバルに展開している企業として、環境対策への取り組みは重要な課題であり、海外事業所を含め積極的に取り組んで参ります。
- ⑦ コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス、リスクマネジメント等の活動展開・リスク管理、コンプライアンス管理の体制整備、強化に積極的に取り組み、確固たる内部統制体制の構築を目指して参ります。また、適正な資本構成の実現を目指すとともに、投資家・株主様に対するIR活動の推進・充実を図って参ります。

WPR™

WPRは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株)永守重信 2008年。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467	2,763
受取手形及び売掛金	※1 7,333	4,528
有価証券	50	—
たな卸資産	3,200	—
製品	—	1,972
仕掛品	—	642
原材料	—	619
繰延税金資産	385	367
未収入金	150	74
立替消費税	—	121
その他	99	46
貸倒引当金	△79	△22
流動資産合計	13,605	11,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,238	4,931
減価償却累計額	2,272	2,383
建物及び構築物（純額）	1,966	2,548
機械装置及び運搬具	8,225	8,187
減価償却累計額	6,834	6,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,391	1,245
土地	978	971
リース資産	—	309
減価償却累計額	—	115
リース資産（純額）	—	194
建設仮勘定	589	1,419
その他	4,978	4,937
減価償却累計額	4,496	4,613
その他（純額）	482	324
有形固定資産合計	5,406	6,701
無形固定資産		
リース資産	—	9
その他	133	115
無形固定資産	133	124
投資その他の資産		
投資有価証券	135	93
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	93	57
その他	169	84
投資その他の資産合計	405	240
固定資産合計	5,944	7,065
資産合計	19,549	18,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,497	2,871
短期借入金	2,004	2,929
未払金	622	517
未払法人税等	81	188
未払費用	875	597
製品保証引当金	53	159
その他	551	237
流動負債合計	8,683	7,498
固定負債		
繰延税金負債	196	7
退職給付引当金	2,059	1,944
役員退職慰労引当金	5	—
負ののれん	22	—
その他	281	312
固定負債合計	2,563	2,263
負債合計	11,246	9,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,547
資本剰余金	3,614	3,614
利益剰余金	2,478	2,802
自己株式	△67	△86
株主資本合計	8,572	8,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	20
為替換算調整勘定	△299	△483
評価・換算差額等合計	△269	△463
純資産合計	8,303	8,414
負債純資産合計	19,549	18,175

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	35,046	25,170
売上原価	28,240	19,383
売上総利益	6,806	5,787
販売費及び一般管理費		
販売費	2,048	1,874
一般管理費	2,705	2,731
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 4,753	※1, ※2 4,605
営業利益	2,053	1,182
営業外収益		
受取利息	44	14
受取配当金	8	7
材料作業屑処分益	157	82
負ののれん償却額	44	22
製品保証引当金戻入益	47	5
その他	109	96
営業外収益合計	409	226
営業外費用		
支払利息	236	82
固定資産処分損	38	9
たな卸資産処分損	23	128
為替差損	278	62
売上割引	18	22
その他	79	42
営業外費用合計	672	345
経常利益	1,790	1,063
特別利益		
投資有価証券売却益	99	0
固定資産売却益	※3 2	0
その他	15	—
特別利益合計	116	0
特別損失		
固定資産処分損	※4 20	3
事業構造改善費用	—	※6 49
減損損失	※5 36	※5 49
投資有価証券評価損	—	21
その他	22	0
特別損失合計	78	122
税金等調整前当期純利益	1,828	941
法人税、住民税及び事業税	96	392
法人税等調整額	78	△131
法人税等合計	174	261
当期純利益	1,654	680

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,547	2,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,547	2,547
資本剰余金		
前期末残高	3,614	3,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,614	3,614
利益剰余金		
前期末残高	824	2,478
当期変動額		
剰余金の配当	—	△356
当期純利益	1,654	680
当期変動額合計	1,654	324
当期末残高	2,478	2,802
自己株式		
前期末残高	△25	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△19
当期変動額合計	△42	△19
当期末残高	△67	△86
株主資本合計		
前期末残高	6,960	8,572
当期変動額		
剰余金の配当	—	△356
当期純利益	1,654	680
自己株式の取得	△42	△19
当期変動額合計	1,612	305
当期末残高	8,572	8,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△10
当期変動額合計	△85	△10
当期末残高	30	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	65	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△364	△184
当期変動額合計	△364	△184
当期末残高	△299	△483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449	△194
当期変動額合計	△449	△194
当期末残高	△269	△463
純資産合計		
前期末残高	7,140	8,303
当期変動額		
剰余金の配当	—	△356
当期純利益	1,654	680
自己株式の取得	△42	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449	△194
当期変動額合計	1,163	111
当期末残高	8,303	8,414

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,828	941
減価償却費	1,217	945
減損損失	36	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108	△115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△224	△5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△66	106
固定資産処分損益 (△は益)	56	12
為替差損益 (△は益)	△288	△141
受取利息及び受取配当金	△52	△21
支払利息	236	82
売上債権の増減額 (△は増加)	743	2,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,257	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276	△1,606
その他	394	△374
小計	4,737	2,561
利息及び配当金の受取額	52	21
利息の支払額	△281	△82
法人税等の支払額	△86	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,315	△2,310
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	7
投資有価証券の取得による支出	—	△10
投資有価証券の売却による収入	138	15
その他	2	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,752	1,070
割賦債務の返済による支出	△182	△200
自己株式の取得による支出	△42	△19
配当金の支払額	—	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	238
現金及び現金同等物の期首残高	2,519	2,525
現金及び現金同等物の期末残高	2,525	2,763

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 常州伺服電機有限公司、シンガポール日本サーボ(株)、バタム日本サーボ(株)、サーボテクノシステム(株)、米国日本サーボ(株)、日本伺服(香港)有限公司、ジャパンサーボヨーロッパ社、ベトナム日本電産サーボ</p> <p>平成19年4月1日をもって、国内販売子会社の(株)サーボソリューションジャパンを日本サーボ(株)を存続会社として吸収合併し、(株)サーボソリューションジャパンの子会社1社は解散いたしました。</p> <p>なお、ベトナム日本電産サーボは平成20年1月15日新規設立により、連結の範囲に含めております。</p> <p>※平成20年4月1日より、一部の在外子会社日本語表記を変更しており、当連結会計年度における記載も変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名 日電産伺服電機(常州)有限公司、シンガポール日本サーボ(株)、バタム日本サーボ(株)、穂高日本電産サーボ(株)、米国日本電産サーボ(株)、日本電産伺服(香港)有限公司、欧州日本電産サーボ(株)、ベトナム日本電産サーボ会社、ジャパンサーボヨーロッパ社</p> <p>平成20年10月1日をもって、日本サーボ株式会社は日本電産サーボ株式会社に、また、連結子会社は上記記載のとおり商号を変更しており、当連結会計年度における記載も変更しております。</p> <p>なお、欧州日本電産サーボ株式会社は平成20年4月9日新規設立により、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、米国日本サーボ(株)、ジャパンサーボヨーロッパ社の決算日が12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当って、当該連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報開示をより適正化するため、当連結会計年度より、常州伺服電機有限公司、日本伺服(香港)有限公司の2社について、決算日を連結決算日である3月31日に変更致しました。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、米国日本電産サーボ(株)、ジャパンサーボヨーロッパ社の決算日が12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>連結計算書類作成に当って、当該連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(おおむね14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該引当金を取り崩しました。これに伴う「長期未払金」55百万円を「固定負債・その他」に含めて計上しております。なお、残額(5百万円)は連結子会社(サーボテクノシステム(株))の引当額であります。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社(サーボテクノシステム(株) 現 穂高日本電産サーボ(株))は、平成20年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該引当金を取り崩しました。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産(株)へ預託しているCMS預け金8百万円を資金の範囲に含めております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が固定資産に203百万円計上されております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ1,902百万円、661百万円、637百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1 受取手形裏書譲渡高	54百万円	※1 受取手形裏書譲渡高	一百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。			※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。			
	給与諸手当	2,095百万円		給与諸手当	2,011百万円			
	退職給付費用	121百万円		退職給付費用	121百万円			
	福利厚生費	280百万円		福利厚生費	305百万円			
	減価償却費	47百万円		減価償却費	135百万円			
	荷造費及び運搬費	655百万円		荷造費及び運搬費	572百万円			
	貸倒引当金繰入額	2百万円		貸倒引当金繰入額	2百万円			
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288百万円			※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 566百万円			
※3	固定資産売却益は、社宅土地等売却に伴うもの(2百万円)であります。			※3	_____			
※4	固定資産処分・除却損は、主に寮・社宅取壊しに伴うもの等(20百万円)であります。			※4	_____			
※5	当連結会計年度において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。			※5	当連結会計年度において、当社グループは主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
	栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14	長野県大町市	土地	土地	6
	群馬県太田市	工場	建物附属	15	群馬県桐生市	設備	建設仮勘定	18
	群馬県太田市	設備	機械装置	7	中華人民共和国常州市	設備	機械装置	25
※6	当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態及び工場の移転に伴い、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によりしております。			※6	当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態となり、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額によりしております。			
	_____			※6	事業構造改善費用の内訳は下記のとおりであります。当社は、安定的な営業利益を確保するための体質作りを目的として、平成20年10月1日をもって連結子会社サーボテクノシステム(株)群馬事業所(群馬県桐生市)において経営する小型精密モータ事業を当社に譲渡し同徳高事業所(長野県安曇野市)を徳高日本電産サーボ(株)と商号を変更して運営を開始しております。これに伴い、事業用資産の移転費用23百万円を、また、バタム日本サーボ(株)におきまして、受注減(生産減)に伴う事業用資産の再編費用等26百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,691,838	—	—	35,691,838

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,781	65,659	—	138,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65,659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	178	5	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,691,838	—	—	35,691,838

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,440	25,854	—	164,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,854株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	178	5	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	178	5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 2,467百万円	現金及び預金勘定 2,763百万円
CMS預け金 8百万円	CMS預け金 1百万円
有価証券 50百万円	有価証券 1百万円
現金及び現金同等物 2,525百万円	現金及び現金同等物 2,763百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,762	5,284	35,046	—	35,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,762	5,284	35,046	—	35,046
2 営業費用	26,665	5,009	31,674	1,319	32,993
営業利益	3,097	275	3,372	(1,319)	2,053
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資 産	15,161	2,008	17,169	2,380	19,549
減価償却費	1,146	64	1,210	7	1,217
減損損失	—	—	—	36	36
資本的支出	573	76	649	6	655

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モータ (百万円)	モータ 応用製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,463	3,707	25,170	—	25,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,463	3,707	25,170	—	25,170
2 営業費用	18,881	3,777	22,658	1,330	23,988
営業利益又は営業損失(△)	2,582	△70	2,512	(1,330)	1,182
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資 産	14,349	1,482	15,831	2,344	18,175
減価償却費	890	53	943	2	945
減損損失	—	—	—	49	49
資本的支出	2,249	167	2,416	1	2,417

(注) 1 事業区分の方法…製品の類似性に照らして事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
モータ	ACサーボモータ、DCサーボモータ、シンクロナスモータ、インダクションモータ、DCモータ、ブラシレスDCモータ、ステッピングモータ、ファン、ポンプ、センサ等
モータ応用製品	モータ機構製品、医療関連製品、住宅関連製品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	1,319	1,330	提出会社の総務・経理部門等管理部門及び開発部門に係る費用。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	2,380	2,344	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,659	6,387	—	35,046	—	35,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,142	19,335	229	22,706	(22,706)	—
計	31,801	25,722	229	57,752	(22,706)	35,046
営業費用	30,312	23,681	213	54,206	(21,213)	32,993
営業利益	1,489	2,041	16	3,546	(1,493)	2,053
II 資産	12,483	4,540	146	17,169	2,380	19,549

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、シンガポール、インドネシア

その他……アメリカ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(2,380百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,907	4,263	—	25,170	—	25,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,698	13,794	297	17,789	(17,789)	—
計	24,605	18,057	297	42,959	(17,789)	25,170
営業費用	23,458	16,900	254	40,612	(16,624)	23,988
営業利益	1,147	1,157	43	2,347	(1,165)	1,182
II 資産	10,638	5,105	88	15,831	2,344	18,175

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、シンガポール、インドネシア

その他……アメリカ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(2,344百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,709	10,348	4,211	19,268
II 連結売上高(百万円)				35,046
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	29.5	12.0	55.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ、カナダ

(2)アジア……中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾

(3)その他の地域……EU諸国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,213	7,527	2,419	13,159
II 連結売上高(百万円)				25,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	29.9	9.6	52.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ、カナダ

(2)アジア……中国、シンガポール、インドネシア、韓国、台湾

(3)その他の地域……EU諸国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容			
	機械装置 (百万円)	その他 (工具器 具備品他) (百万円)	合計 (百万円)	・有形固定資産			
取得価額相当額	419	232	651	主として、モータ及びモータ応用事業における生産設備(機械及び装置)並びに(工具、器具及び備品)であります。			
減価償却累計額相当額	219	154	373	・無形固定資産			
期末残高相当額	200	78	278	主として、モータ及びモータ応用事業における図面管理用ソフトウェアであります。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 リース資産の減価償却の方法			
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。			
	114	168	282				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)				
	164	158	5				
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。							
5 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	棚卸資産評価減	149百万円	棚卸資産評価減	151百万円
	退職給付引当金	833百万円	退職給付引当金	781百万円
	繰越欠損金	144百万円	繰越欠損金	275百万円
	減価償却費	211百万円	減価償却費	90百万円
	未払賞与	222百万円	未払賞与	110百万円
	未払費用	24百万円	未払費用	13百万円
	その他	119百万円	その他	273百万円
	評価性引当金	△1,224百万円	評価性引当金	△1,269百万円
	繰延税金資産合計	478百万円	繰延税金資産合計	424百万円
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金	△182百万円	固定資産圧縮積立金	一百万円
	その他有価証券 評価差額金	△14百万円	その他有価証券 評価差額金	△7百万円
	繰延税金負債合計	△196百万円	繰延税金負債合計	△7百万円
差引:繰延税金資産の 純額	282百万円	差引:繰延税金資産の 純額	417百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
	評価性引当金繰入額	△11.7%	評価性引当金繰入額	8.3%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.0%
	住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	1.7%
	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△0.0%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△0.1%
	海外と国内実効税率差異	△18.6%	海外と国内実効税率差異	△23.5%
	その他	△1.8%	その他	0.6%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.7%

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	45	94	49	28	51	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	39	29	△10	37	20	△17
合計	84	123	39	65	71	6

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	138	15
売却益の合計額 (百万円)	99	0
売却損の合計額 (百万円)	—	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
① MMF	50	—
② 非上場株式	12	22
合計	62	22

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△3,572	△3,354
ロ 年金資産	1,071	876
ハ 退職給付引当金	2,059	1,944
ニ 前払年金費用	—	—
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△442	△534
(差引分内訳)		
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ヘ 未認識数理計算上の差異	△442	△534
ト 未認識過去勤務債務	—	—
(ホ+ヘ+ト)	△442	△534

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	187	169
ロ 利息費用	71	68
ハ 期待運用収益	△27	△21
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36	51
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	267	267

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（おおむね14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円54銭	1株当たり純資産額	236円83銭
1株当たり当期純利益	46円49銭	1株当たり当期純利益	19円13銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,303	8,414
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,303	8,414
普通株式の発行済株式数(千株)	35,691	35,691
普通株式の自己株式数(千株)	138	164
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	35,553	35,527

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,654	680
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,654	680
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,575	35,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774	1,754
受取手形	※1 1,587	998
売掛金	※2 5,385	※2 4,184
製品	1,545	1,672
原材料	160	224
仕掛品	176	208
短期貸付金	※2 1,577	※2 768
未収入金	※2 555	※2 297
立替消費税	—	72
繰延税金資産	346	331
その他	16	25
貸倒引当金	△80	△21
流動資産合計	13,041	10,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,931	2,906
減価償却累計額	※3 1,430	※3 1,494
建物(純額)	1,501	1,412
構築物	247	252
減価償却累計額	※3 129	※3 147
構築物(純額)	118	105
機械及び装置	3,749	3,935
減価償却累計額	※3 3,385	※3 3,580
機械及び装置(純額)	364	355
車両運搬具	18	10
減価償却累計額	※3 17	※3 10
車両運搬具(純額)	1	—
工具、器具及び備品	1,725	2,013
減価償却累計額	※3 1,593	※3 1,907
工具、器具及び備品(純額)	132	106
土地	1,232	1,232
リース資産	—	279
減価償却累計額	—	104
リース資産(純額)	—	175
建設仮勘定	377	989
有形固定資産合計	3,725	4,374
無形固定資産		
ソフトウェア	74	40
リース資産	—	9
施設利用権	9	8
ソフトウェア仮勘定	—	1
無形固定資産合計	83	58
投資その他の資産		
投資有価証券	135	93
関係会社株式	508	1,624
関係会社出資金	37	37
関係会社長期貸付金	※2 100	—
差入敷金保証金	17	11
繰延税金資産	—	15
その他	50	1
投資その他の資産合計	847	1,781
固定資産合計	4,655	6,213
資産合計	17,696	16,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
設備関係支払手形	—	350
買掛金	※2 4,050	※2 2,713
短期借入金	※2 2,004	※2 2,929
リース債務	—	97
未払金	529	518
未払費用	669	506
未払法人税等	41	61
前受金	10	1
製品保証引当金	53	128
その他	383	55
流動負債合計	7,739	7,358
固定負債		
繰延税金負債	196	7
退職給付引当金	1,891	1,808
リース債務	—	95
その他	225	204
固定負債合計	2,312	2,114
負債合計	10,051	9,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,547
資本剰余金		
資本準備金	3,597	3,597
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	3,607	3,607
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	265	—
別途積立金	455	—
繰越利益剰余金	445	802
利益剰余金合計	1,533	1,170
自己株式	△67	△86
株主資本合計	7,620	7,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	15
評価・換算差額等合計	25	15
純資産合計	7,645	7,253
負債純資産合計	17,696	16,725

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	※1 31,520	※1 24,536
売上原価		
製品期首たな卸高	1,617	1,545
当期製品製造原価	6,938	4,744
当期製品仕入高	※2 20,726	※2 15,850
合計	29,281	22,139
製品期末たな卸高	1,545	1,672
他勘定振替高	—	△336
売上原価合計	27,736	20,803
売上総利益	3,784	3,733
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,974	※3, ※4 3,959
営業利益	△190	△226
営業外収益		
受取利息	122	29
受取配当金	23	※1 527
負ののれん償却額	44	22
製品保証引当金戻入益	47	5
その他	43	43
営業外収益合計	279	626
営業外費用		
支払利息	150	74
売上割引	18	22
たな卸資産処分損	—	118
固定資産除却損	16	8
為替差損	325	111
その他	11	38
営業外費用合計	520	371
経常利益	△431	29
特別利益		
投資有価証券売却益	98	0
貸倒引当金戻入益	1,119	—
抱合せ株式消滅差益	563	—
その他	13	0
特別利益合計	1,793	0
特別損失		
固定資産除却損	20	—
事業構造改善費用	—	※6 23
減損損失	※5 36	※5 18
投資有価証券評価損	—	21
その他	22	—
特別損失合計	78	62
税引前当期純利益	1,284	△33
法人税、住民税及び事業税	16	157
法人税等調整額	210	△182
法人税等合計	226	△25
当期純利益	1,058	△8

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,547	2,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,547	2,547
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,597	3,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,597	3,597
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	3,607	3,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,607	3,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	275	265
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△265
当期変動額合計	△10	△265
当期末残高	265	—
別途積立金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△455
当期変動額合計	—	△455
当期末残高	455	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△623	445
当期変動額		
剰余金の配当	—	△355
当期純利益	1,058	△8
固定資産圧縮積立金の取崩	10	265
別途積立金の取崩	—	455
当期変動額合計	1,068	357
当期末残高	445	802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	475	1,533
当期変動額		
剰余金の配当	—	△355
当期純利益	1,058	△8
当期変動額合計	1,058	△363
当期末残高	1,533	1,170
自己株式		
前期末残高	△25	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△19
当期変動額合計	△42	△19
当期末残高	△67	△86
株主資本合計		
前期末残高	6,604	7,620
当期変動額		
剰余金の配当	—	△355
当期純利益	1,058	△8
自己株式の取得	△42	△19
当期変動額合計	1,016	△382
当期末残高	7,620	7,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△10
当期変動額合計	△89	△10
当期末残高	25	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△10
当期変動額合計	△89	△10
当期末残高	25	15
純資産合計		
前期末残高	6,718	7,645
当期変動額		
剰余金の配当	—	△355
当期純利益	1,058	△8
自己株式の取得	△42	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△10
当期変動額合計	927	△392
当期末残高	7,645	7,253

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 … 総平均法による低価法 仕掛品 … 同上 原材料 … 移動平均法による低価法	製品・仕掛品 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定) 原材料 … 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当会計年度から摘要しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 6～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 7年 (追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 省令第32号)に伴い機械装置については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 返品及びアフターサービスの費用として過去の返品実績及び補償要求等に基づき見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(おおむね14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月18日の第72期定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該引当金を取り崩しました。 なお、これに伴う「長期未払金」55百万円を「固定負債・その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	受取手形裏書譲渡高	54百万円	一百万円
※2	関係会社に係る主な資産 及び負債	売掛金 467百万円 短期貸付金 1,577百万円 未収入金 476百万円 長期貸付金 100百万円 買掛金 2,800百万円 短期借入金 2,004百万円	売掛金 1,326百万円 短期貸付金 768百万円 未収入金 264百万円 長期貸付金 一百万円 買掛金 1,880百万円 短期借入金 2,929百万円
※3	減価償却累計額	減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。	同左

(損益計算書関係)

項目		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1	関係会社に係る売上高及び受取配当金	売上高 3,168百万円	売上高 3,808百万円 受取配当金 520百万円																								
※2	関係会社に係る製品及び材料仕入高、支払利息	製品及び材料仕入高 21,474百万円	製品及び材料仕入高 16,223百万円 支払利息 70百万円																								
※3	(イ)販売費及び一般管理費のおおよその割合	販売費 47% 一般管理費 53%	販売費 47% 一般管理費 53%																								
	(ロ)主要な費目及び金額	荷造及び運賃 332百万円 給与諸手当 1,721百万円 退職給付費用 118百万円 福利厚生費 244百万円 減価償却費 31百万円 賃借料 275百万円 研究費 132百万円 販売手数料 418百万円	荷造及び運賃 389百万円 給与諸手当 1,644百万円 退職給付費用 119百万円 福利厚生費 239百万円 減価償却費 114百万円 賃借料 223百万円 研究費 50百万円 販売手数料 418百万円																								
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	288百万円	566百万円																								
※5	減損損失	<p>当社は主に以下の重要な資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>保養所</td> <td>土地建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>工場</td> <td>建物附属</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>群馬県太田市</td> <td>設備</td> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態となり、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14	群馬県太田市	工場	建物附属	15	群馬県太田市	設備	機械装置	7	<p>当社は以下について特別損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県桐生市</td> <td>設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。当資産は遊休状態となり、遊休資産となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	群馬県桐生市	設備	建設仮勘定	18
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																								
栃木県那須塩原市	保養所	土地建物	14																								
群馬県太田市	工場	建物附属	15																								
群馬県太田市	設備	機械装置	7																								
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																								
群馬県桐生市	設備	建設仮勘定	18																								
※6	事業構造改善費用	—————	<p>当社は、安定的な営業利益を確保するための体質作りを目的として、平成20年10月1日をもって連結子会社サーボテクノシステム(株)群馬事業所(群馬県桐生市)において経営する小型精密モータ事業を当社に譲渡し同穂高事業所(長野県安曇野市)を穂高日本電産サーボ(株)と商号を変更して運営を開始しております。これに伴い、事業用資産の移転費用23百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,781	65,659	—	138,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65,659株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	138,440	25,854	—	164,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,854株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース資産の内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器 具備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器 具備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	322	220	542	減価償却累計額相当額	168	147	315	期末残高相当額	154	73	227	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、モータ及びモータ応用事業における生産設備（機械及び装置）並びに（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、モータ及びモータ応用事業における図面管理用ソフトウェアであります。
	機械装置 (百万円)	工具器 具備品他 (百万円)	合計 (百万円)														
取得価額相当額	322	220	542														
減価償却累計額相当額	168	147	315														
期末残高相当額	154	73	227														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 リース資産の減価償却の方法																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内 (百万円)</th> <th>1年超 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	97	134	231	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。										
1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)															
97	134	231															
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払 リース料 (百万円)</th> <th>減価償却費 相当額 (百万円)</th> <th>支払利息相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>	支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)	139	135	4											
支払 リース料 (百万円)	減価償却費 相当額 (百万円)	支払利息相 当額 (百万円)															
139	135	4															
4 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																	
5 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)			
	棚卸資産評価減	126百万円	棚卸資産評価減	113百万円
	退職給付引当金	770百万円	退職給付引当金	736百万円
	未払賞与	184百万円	未払賞与	97百万円
	貸倒引当金	32百万円	貸倒引当金	9百万円
	その他	710百万円	その他	891百万円
	評価性引当金	△1,476百万円	評価性引当金	△1,500百万円
	繰延税金資産合計	346百万円	繰延税金資産合計	346百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金	△182百万円	固定資産圧縮積立金	一百万円
	其他有価証券評価差額金	△14百万円	其他有価証券評価差額金	△7百万円
	繰延税金負債合計	△196百万円	繰延税金負債合計	△7百万円
	差引：繰延税金資産の純額	150百万円	差引：繰延税金資産の純額	339百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%		
住民税均等割等		1.2%		
評価性引当金		△7.4%		
抱き合せ株式消滅		△17.9%		
その他		0.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.6%		

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円03銭	1株当たり純資産額	204円16銭
1株当たり当期純利益	29円75銭	1株当たり当期純損失	△0円22銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,645	7,253
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,645	7,253
普通株式の発行済株式数(千株)	35,691	35,691
普通株式の自己株式数(千株)	138	164
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	35,553	35,527

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,058	△8
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,058	△8
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,575	35,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(要約) 前第4四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
売上高	9,234
売上原価	7,073
売上総利益	2,161
販売費及び一般管理費	
販売費	538
一般管理費	668
販売費及び一般管理費合計	1,206
営業利益	955
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1
材料作業屑処分益	56
負ののれん償却額	11
製品保証引当金戻入益	42
その他	13
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	50
固定資産処分損	3
たな卸資産処分損	0
為替差損	215
売上割引	5
その他	56
営業外費用合計	329
経常利益	757
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分・除却損	20
減損損失	14
固定資産評価減	22
特別損失合計	56
税金等調整前当期純利益	701
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	3
法人税等合計	31
当期純利益	670

(要約) 当第4四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,255
売上原価	3,301
売上総利益	954
販売費及び一般管理費	
販売費	297
一般管理費	717
販売費及び一般管理費合計	1,014
営業利益	△ 60
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
材料作業屑処分益	8
貸倒引当金戻入益	17
その他	25
営業外収益合計	52
営業外費用	
支払利息	24
固定資産処分損	5
たな卸資産処分損	43
為替差損	226
売上割引	4
その他	0
営業外費用合計	302
経常利益	△ 310
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分・除却損	3
事業構造改善費用	26
減損損失	27
投資有価証券評価損	17
その他	0
特別損失合計	73
税金等調整前当期純利益	△ 383
法人税、住民税及び事業税	77
法人税等調整額	△ 260
法人税等合計	△ 183
当期純利益	△ 200

平成 21 年 3 月期（第 74 期）連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度	対前期 増減率	前連結会計年度	当第 4 四半期	対前年 同期 増減率	前第 4 四半期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高	百万円 25,170	% △28.2	百万円 35,046	百万円 4,255	% △53.9	百万円 9,234
営業利益	1,182 (4.7%)	△42.4	2,053 (5.9%)	△60 (-%)	-	955 (10.3%)
経常利益	1,063 (4.2%)	△40.6	1,790 (5.1%)	△310 (-%)	-	757 (8.2%)
四半期純利益	680 (2.7%)	△58.9	1,654 (4.7%)	△200 (-%)	-	670 (7.3%)
1株当たり 当期純利益	円 銭 19.13		円 銭 46.49	円 銭 △5.63		円 銭 18.84
潜在株調整後 1株当たり 当期純利益	-		-	-		-

※ () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総 資 産	百万円 18,175	百万円 19,549
純 資 産	8,414	8,303
自 己 資 本 比 率	% 46.3	% 42.5
1 株 当 た り 純 資 産	円 銭 236.83	円 銭 233.54
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 2,219	百万円 4,422
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△2,421	△1,617
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	495	△2,976
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	2,763	2,525

3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 間 末	年 間
2 0 年 3 月 期	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2 1 年 3 月 期	5.00	2.50	7.50
22 年 3 月 期 (予 想)	2.50	2.50	5.00

※ 連結子会社数 9 社 持分法適用関連会社数 1 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

<前期末(平成20年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社

持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社